

サイドイベントの概要

復興事業推進における環境配慮

東日本大震災の発災から約2年半が経ち、現在、被災地の生活を一刻も早く再建するための復興事業が進められています。

一方で、将来の住みやすく生き生きとした暮らしを実現するためには、復興事業における環境配慮が重要です。

復興後に想定される環境変化について住民にわかりやすく説明し、環境配慮の方法を話し合い、将来の姿を共有しながら復興事業を進めるとともに、復興のスピードを遅らせないよう短期間で環境配慮検討を行うことが鍵となります。

環境アセスメントに関する専門家が集まる日本環境アセスメント協会では、震災後の様々な環境の問題に対応するための活動を行っており、特に重要と考えられる環境影響への配慮について、チェックリスト方式を利用した簡易な手法により短期間で検討することを提案しています。また、自然環境への配慮には生物多様性ポテンシャルマップ (Biodiversity Potential Map) の技術が適用できます。これらの取組みについて紹介します。

以 上